

平成30年度 大豊町人事行政の運営等の状況

大豊町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年大豊町条例第4号)の規定に基づき、人事行政の運営等の状況についてお知らせします。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員採用の状況(平成30.4.1～平成31.3.31)

単位：人

区 分	競 争 試 験		
	男 性	女 性	計
一般行政職	1	3	4
計	1	3	4

(注) 人事交流による採用・退職は除く

(2) 職員の退職状況(平成30.4.1～平成31.3.31)

単位：人

区 分	定年退職	勸奨退職	普通退職	死亡退職	計
一般行政職	7	0	1	1	9
技能労務職	0	0	0	0	0
計	7	0	1	1	9

(3) 部門別職員数の状況(平成30.4.1現在)

単位：人

部門	職 員 数				対前年度増減数			
	H27年	H28年	H29年	H30年	H27年	H28年	H29年	H30年
一般行政部門	77	77	76	77	△ 1	0	△ 1	1
特別行政部門	9	10	9	8	△ 1	1	△ 1	△ 1
公営企業等会計部門	11	11	11	11	1	0	0	0
計	97	98	96	96	△ 1	1	△ 2	0

(注) 特別部門は、教育部門のことで、公営企業等会計部門は、簡易水道事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業のことです。(教育長除く)

(4) 一般行政職の級別員の状況(平成30.4.1現在)

単位：人

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
標準的な職務内容	主事 主事補	主事	主幹	班長 主査	課長補佐 室長補佐 副参事	課長 室長 事務局長 教育次長 参事 会計管理者	
職員数	21	13	29	17	9	7	96

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(平成30年度普通会計・決算統計)

住民基本台帳人口 (平成31年3月末)	歳出総額	人件費	人件費比率
3,634人	57億8,813万5千円	7億6,625万4千円	13.2%

(注) 人件費には、議会議員及び非常勤特別職の報酬、常勤の特別職の給与、職員の給与・退職手当組合負担金などが含まれています。

(2) 職員給与費の状況(平成30年度普通会計・決算統計)

給料	職員手当	期末・勤勉手当	計
2億8,343万3千円	4,744万2千円	1億1,524万7千円	4億4,612万2千円

(3) 職員の初任給の状況(平成30.4.1現在)

単位：円

区 分	大豊町	高知県	国
一般行政職	大学卒	170,100	183,400
	高校卒	148,600	149,700

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間（標準的なもの）

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00

(2) 年次有給休暇の取得状況（平成30.1.1～平成30.12.31）

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数	消化率
3,573日	1,201日	96人	12.5日	33.6%

(3) 特別休暇の取得状況（平成30.1.1～平成30.12.31）

事 由	人 数	日数 時間
結婚	なし	なし
産前	1人	42日
産後	1人	56日
妻の出産	なし	なし
子の養育	1人	5日
子の看護	16人	39日176時間
親族の死亡	14人	28日
法事等	1人	1日
能率増進	なし	なし
妊産婦健康診査	1人	4時間
骨髄移植検査	なし	なし
盆等の諸行事、心身の健康維持(夏季)	90人	253日

(4) 育児休業の取得状況（平成30.1.1～平成30.12.31）

人 数	日 数
1人	252日

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

処分の種類		処分者数
分限処分	降 任	なし
	免 職	なし
	休 職	1人
懲戒処分	免 職	なし
	停 職	なし
	減 給	なし
	戒 告	なし

5 職員のサービスの状況

職務に専念する義務の免除の状況

事 由	人 数	日数 時間	摘 要
講習、講義等を受講する場合	3人	17時間	講習、福利厚生等
厚生に関する場合	71人	330時間	人間ドック受診等
町の特別職の公務員を兼ね、その事務に従事する場合	46人	106時間	消防団員として出動

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況（平成30年度）

研 修 名	研修期間	受講者数
新採用職員研修	4日	4人
採用2年目職員研修	2日	5人
採用5年目職員研修	2日	7人
採用10年目職員研修	2日	1人
係長研修	2日	3人
課長補佐研修	2日	1人
課長研修	2日	2人
階層別基本研修（一般職）	1日	8人
階層別基本研修（管理職）	1日	3人

(1)職員の研修の状況（つづき）

研 修 名	研修期間	受講者数
自治体法務入門研修	1日	1人
民法研修	1日	2人
基礎から学ぶ複式簿記研修	1日	4人
決算書の見方研修	1日	3人
滞納整理事務研修	1日	2人
市町村職員はここまでできる	1日	1人
契約事務基礎研修	1日	6人
起案文書作成基礎研修	1日	1人
人事・研修担当者研修	1日	2人
パソコン集合研修	1日	3人
eラーニング研修	3月	3人
OJTの進め方研修	1日	1人
パソコン（集合）CALS/EC実務研修	1日	1人
チーム力向上研修	1日	2人
リスクマネジメント研修	1日	3人
タイムマネジメント研修	1日	4人
管理職のためのメンタルヘルス研修	1日	1人
50歳からのキャリアプラン研修	1日	3人
BCP（事業継続計画）の点検と実務研修	1日	1人

(2)勤務成績の評定の状況

平成19年度から人事考課制度を施行導入し、昇給・昇格、勤勉手当に反映している。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1)健康診断の実施

(H30.4.1~H31.3.31)

健康診断の種類	対象者数	受診者数
事業所健診（短期人間ドック）	99人	56人
上記のほか「成人病精密検査」を毎年実施している。		

(注) 町長、副町長、教育長を含む。

(2) 公務災害補償

(H30.4.1~H31.3.31)

区 分	公務災害	通勤災害
申請件数	1件	0件
認定件数	1件	0件
不認定件数	0件	0件

8 公平委員会に係る業務の状況

勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申し立てについては、該当なし。

9 互助会等が実施する福利厚生事業について

(1) 互助会等に対する公費負担状況（高知県市町村職員互助会に加入）

公費負担額	会員掛金総額	互助会会員数	会員一人当たりの公費の補助金額
2,011,300円	2,011,300円	99人	20,316円

(2) 公費を伴う個人給付事業の給付単価（高知県市町村職員互助会）

單位：円

[illegible]

(2)公費を伴う個人給付事業の給付単価（つづき）

医療費一部負担金補助	入院・傷病見舞金	障害見舞金	人間ドッグ助成	その他医療給付	永年勤続給付	保養施設利用助成	レクリエーション活動助成	芸術鑑賞助成	施設等利用助成	生命保険加入	その他
—	—	—	30歳以上 10,000 30歳未満 4,000	—	30,000	2,000	—	—	—	—	育児図書の配布

10 退職管理の状況について

退職者の再就職の状況については、該当なし。